

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,987,180	流 動 負 債	552,534
現金及び預金	1,859,832	買掛金	95,040
売掛金	1,017,580	未払金	49,510
番組制作勘定	17,546	未払法人税等	53,741
前払費用	52,720	未払消費税等	26,242
繰延税金資産	33,190	未払費用	158,961
その他	7,228	前受金	52,230
貸倒引当金	△919	賞与引当金	79,391
固 定 資 産	1,928,858	設備関係支払手形	10,511
有形固定資産	1,303,555	その他	26,905
建物	232,474	固 定 負 債	209,754
構築物	206,404	リース債務	2,080
機械及び装置	734,347	退職給付引当金	163,564
車両運搬具	67	役員退職慰労引当金	13,031
工具、器具及び備品	31,057	繰延税金負債	21,578
リース資産	3,210	受入保証金	9,500
土地	3,906	負 債 合 計	762,289
建設仮勘定	92,087	純 資 産 の 部	
無形固定資産	26,760	株 主 資 本	4,066,508
ソフトウェア	21,367	資本金	2,000,000
電話加入権	5,392	利益剰余金	2,066,508
投資その他の資産	598,543	利益準備金	500,000
投資有価証券	208,947	その他利益剰余金	1,566,508
差入保証金	346,227	別途積立金	300,000
その他	43,368	繰越利益剰余金	1,266,508
資 産 合 計	4,916,038	評価・換算差額等	87,240
		その他有価証券評価差額金	87,240
		純 資 産 合 計	4,153,749
		負 債 純 資 産 合 計	4,916,038

損 益 計 算 書

〔平成29年 4月 1日から〕
〔平成30年 3月 31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,221,884
売 上 原 価		2,525,661
売 上 総 利 益		2,696,222
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,407,268
営 業 利 益		288,954
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,945	
雑 収 入	25,053	38,998
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	666	666
経 常 利 益		327,286
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	6,380	
固 定 資 産 売 却 損	1,447	7,828
税 引 前 当 期 純 利 益		319,457
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	95,947	
法 人 税 等 調 整 額	8,916	104,863
当 期 純 利 益		214,593

株主資本等変動計算書

〔平成29年4月1日から〕
〔平成30年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別 途 積 立 金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	2,000,000	500,000	300,000	1,091,915	1,891,915	3,891,915
当 期 変 動 額						
剰余金の配当				△ 40,000	△ 40,000	△ 40,000
当 期 純 利 益				214,593	214,593	214,593
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	174,593	174,593	174,593
当 期 末 残 高	2,000,000	500,000	300,000	1,266,508	2,066,508	4,066,508

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	99,198	99,198	3,991,113
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△ 40,000
当 期 純 利 益			214,593
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 11,958	△ 11,958	△ 11,958
当期変動額合計	△ 11,958	△ 11,958	162,635
当 期 末 残 高	87,240	87,240	4,153,749

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

総平均法に基づく原価法

② 番組制作勘定

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物、構築物…10～50年

機械装置……………6～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア……………5年（利用可能期間）

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。当社は民間放送企業年金基金に加入しており、企業年金基金制度の給与総額により按分した年金資産の額は296,827千円であります。なお、当社が加入していた民間放送厚生年金基金は、平成29年4月1日に代行返上の許可を受け、同日付で民間放送企業年金基金へ移行しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---------------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 6,125,692千円 |
| (2) 有形固定資産の圧縮記帳累計額 | 1,282,088千円 |
| (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 | |
| ① 短期金銭債権 | 105千円 |
| ② 短期金銭債務 | 963千円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- | | |
|--------------|-----------|
| ① 営業取引高 | 175,720千円 |
| ② 営業取引以外の取引高 | 2,102千円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数 普通株式 40,000株
- (2) 当事業年度の末日における自己株式及び新株予約権はありません。
- (3) 剰余金の配当に関する事項
- ① 配当金支払額
- 平成29年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。
- ・普通株式の配当に関する事項
- | | |
|--------------|------------|
| (イ) 配当の総額 | 40,000千円 |
| (ロ) 1株当たり配当額 | 1,000円 |
| (ハ) 基準日 | 平成29年3月31日 |
| (ニ) 効力発生日 | 平成29年6月23日 |
- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
- 平成30年6月22日開催予定の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。
- ・普通株式の配当に関する事項
- | | |
|--------------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 40,000千円 |
| (ロ) 配当の原資 | 利益剰余金 |
| (ハ) 1株当たり配当額 | 1,000円 |
| (ニ) 基準日 | 平成30年3月31日 |
| (ホ) 効力発生日 | 平成30年6月25日 |

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
賞与引当金否認額	24,142
貸倒引当金繰入超過額	279
退職給付引当金否認額	49,739
繰延資産償却超過額	3,380
役員退職慰労引当金否認額	3,962
投資有価証券等評価損	5,622
その他	9,586
繰延税金資産小計	96,713
評価性引当額	△46,979
繰延税金資産合計	49,734
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△38,122
繰延税金負債合計	△38,122
繰延税金資産の純額	11,611

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.65%
(調整)	
住民税均等割	1.81
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.14
税額控除等	△2.25
その他	△0.52
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.83

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、経理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理規程に従って行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,859,832	1,859,832	—
(2) 売掛金	1,017,580	1,017,580	—
(3) 差入保証金	346,227	307,025	39,201

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、建物の償却期間を残存契約期間とみなして、元金を無リスクの利子率で割り引いて算定する方法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	伊藤義郎	被所有 直接0.0025	当社取締役・ ㈱伊藤組代表 取締役社長	本社社屋の 賃借	148,286	前払費用	13,345
						差入保証金	324,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

本社社屋の賃借取引については、当社取締役伊藤義郎氏が代表権を有する第三者（㈱伊藤組）との取引であります。賃借料は近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 103,843円73銭
(2) 1株当たり当期純利益 5,364円84銭

9. 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象はありません。